

～ ～ E メール 版 ～ ～

岩城光英の永田町だより vol.210

全国的にことさら寒波が強く、福島県内でも、高速道路の通行止めや、列車の運行休止など交通機関が乱れておりましたが、お元気でご活躍のことと存じます。

小正月（大正月と呼ばれる元旦と対になっている）は、子供達には楽しい行事が待っております。武道に励む子供たちが、初稽古の後に、お母さんたちの手作りの、鏡餅の入ったお汁粉を楽しみにしている様子などを見るのは、誠に微笑ましいものです。

成人の日には、全国各地で晴れやかな催しが行われておりました。福島県の平成元年生まれの新成人は推計20,800人となっており、各地の成人式会場でも久しぶりに会う級友たちと楽しいひと時を過ごしたものと思います。

ただ、そんな晴れがましい行事でも、就職活動や雇用環境の厳しい現状を考えれば、喜んでばかりはられない若者たちも多かったはずで、新成人の今後に期待しつつ、私達の責任も大きいと、改めて感じさせられました。

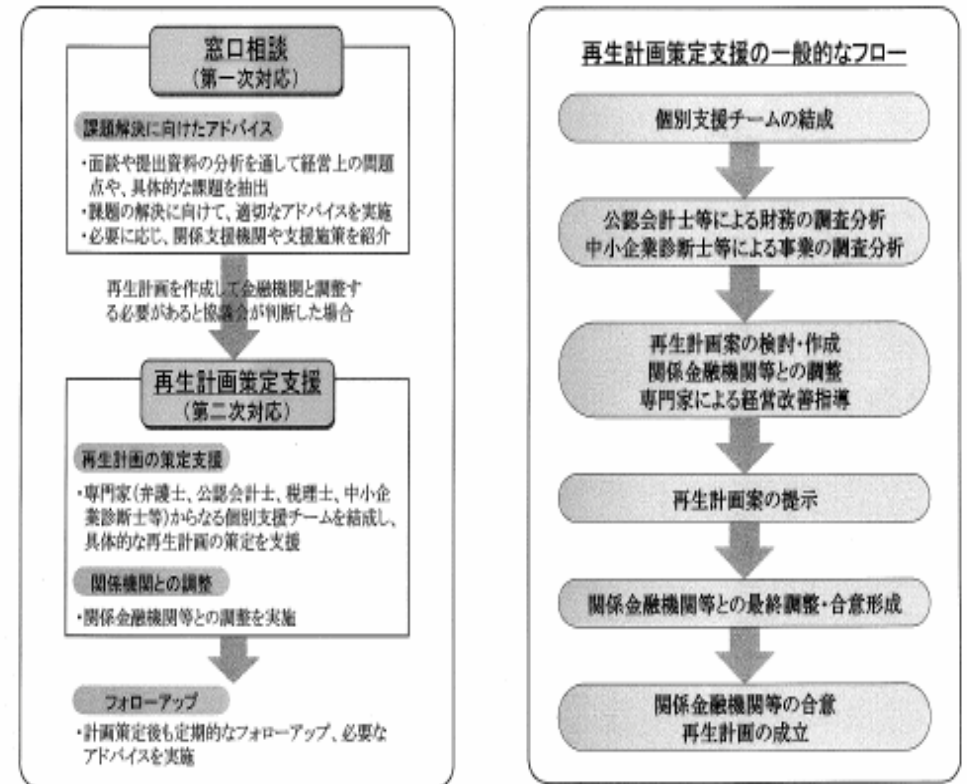
昨年9月の新政権発足以来、この景気刺激策がほとんど見られず、この18日から始まる通常国会では、冒頭の補正予算審議から、景気対策が最大の懸案となってまいります。また、同時に、ここ数日世間を賑わしている民主党・小沢幹事長の政治資金問題も、国民の関心が極めて高く、すみやかな説明責任を果たすことが求められているのは当然です。この国会を注目していただきたいと存じます。

さて、今号では、危機感が切実な中小企業の施策についてお知らせいたします。

「中小企業再生支援協議会事業について」

この事業は、商工会・商工会議所、中小企業支援センターなどを、中小企業再生支援業務を適正かつ確実にを行う認定支援機関とし、その中に、中小企業再生支援協議会を置く、とするものです。この協議会は、具体的内容、実施体制の確保、業務の遂行などに関する事

Ⅲ. 中小企業再生支援協議会の再生支援の流れ



項を協議し、専門的な助言をすることとなっております。

●過剰な債務を軽減したり、繰り延べすれば事業が再生できる企業を支援すること。 ●企業再生に関する知識・経験を持つ常駐専門家が、企業再生についての相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施すること（一次対応）。 ●相談案件のうち、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、常駐専門家と弁護士、公認会計士、中小企業診断士等の外部専門家とが、財務・事業面の調査を行い、再生計画策定の支援や金融機関との調整委を実施すること、などが主な支援事業です。

中央の不況が半年遅れて地方経済に影響し、回復は中央に3年遅れると県内の経営者は話されます。今年も景気回復が最大課題です。

「今年の12月31日の首相は誰？」 北野湘南

日本記者クラブは、新春に開かれる会員懇親会の余興としてその年における出来事の予測アンケートを行っている。内容は、政治、経済、外交といった堅いものだけでなくスポーツ、芸能まで幅の広い分野から選ぶ。いずれもその年の12月31日にどうなっているかに答えるもので、まさにその年を予測する内容。質問項目は、僅か10問に過ぎないが、実はこの4年間の全問正解者はゼロ。その中でも、最も正解率の低いのが、その年の12月31日現在の首相の名前。2010年の予測でも最初の質問は「12月31日現在のわが国の首相は誰」であるが、今年もこれが最大の難問となりそうだ。

まず2009年のアンケートは①12月31日現在のわが国の首相は誰②総選挙で民主党は、過半数を獲得するか③日経平均株価が1万円を回復することがあるか④東京外国為替市場で1ドル70円以上になるか⑤第3四半期間での中国の実質経済成長率が年率5%を下回るか⑥12月31日現在で、北朝鮮の金正日氏は総書記の座にあるか⑦オバマ大統領の支持率が50%を切ることがあるか⑧コペンハーゲンのCOP15で中国、インドも数値目標義務を負う形でポスト京都議定書が合意されるか⑨ゴルフの石川遼プロは賞金王になれるか⑩2016年の五輪開催地は(東京、シカゴ、リオデジャネイロ、マドリッド)のどこに決まる一となっていた。

この中で最も正解率の高かったのはCOP15で、数値目標義務を負うポスト京都議定書の合意で「されない」との正解率は、82・0%。地球環境を守るためにも数値義務を負うポスト京都議定書の成立は、悲願ではあるが中国などの厳しい態度が伝えられていたことから不可能と8割以上が回答したと見られる。次に正解率の高かったのは、東京外国為替市場の1ドル＝70円以上で「ない」が79・1%とほぼ8割の正解率。08年秋から円高が進むようになり、気の早いエコノミストからは80円を突破する展開もありうるとの予測もあったが、70円を突破すると予測するメンバーは2割もいなかった。

そして、金正日総書記もそのまま総書記に止まるかの正解率は63・1%。さらに50%以上の正解率は、総選挙で民主党が単独で過半数を獲得すると、日系平均株価の1万円回復。民主党が、昨年夏の総選挙で単独で過半数を獲得すると半年以上も前から50%以上が予測していたことになり、マスコミの世界では、半分以上は自民党が過半数を割るとみていた。しかし、民主党が過半数を獲得することは「ない」との見方も、48%となっており、その差は僅かだった。

逆に正解率が低かったのは石川遼の賞金王獲得(16・0%)、五輪開催

地(21・7%)など。石川遼の活躍には期待が高かったものの、まだ10代の若さであることなどから賞金王になるのは無理と多くは予測した。五輪の開催地の予測も正解が、2割強に止まっている。ブラジルが、急速に経済成長を続けていることや中南米で過去に一度もオリンピックが開かれていなかったなどを考慮すればリオに決まる可能性が高いと予測しても良いと思われるが、やはり東京への期待があり正解率が落ちたようだ。

正解率の低かった石川遼の賞金王でも16%なのに、今年も全問正解者はゼロだったことの疑問を解く鍵は最初の質問の「12月31日現在のわが国の首相は誰」にある。この項目だけは「ある」「ない」の択一式でなく、具体的な名前をかくことになっており一番多かったのは小沢一郎(52・3%)次いで岡田克也(17・7%)麻生太郎(6・9%)で鳩山由紀夫はわずか6・3%。ここで約94%が、予測を外したことになる。民主党が過半数を握り、民主党政権が誕生すると、半分以上が予測し当然のことであるが、民主党の実力者である小沢一郎が首相に就任すると見ていたことになる。そして、小沢一郎でなければ岡田克也だろうと見る向きが多く、鳩山由紀夫に首相の座が回ってくるとは6・3%しか予測していなかった。

日本記者クラブには新聞記者なら誰でも加盟できるわけでない。まず、出身のマスコミは日本新聞協会加盟か民間放送連盟加盟のマスコミに限定される。しかも殆どの会社で部・次長以上か編集委員、論説委員といったポストについて人に限定している。個人メンバーは、マスコミでこうしたポストを経験し、しかも会員2人以上の推薦がなければ入れてもらえない。逆に言えばマスコミの中でも長い経験を積み、高い識見を持った人たちが大多数とされている。そのマスコミの人たちでさえ、多くは鳩山政権が誕生するとは予測していなかったのである。

2010年のアンケート問題は①12月31日のわが国の首相②参議院で民主党が単独過半数を獲得するか③日経平均株価は1万2000円を越えるか④外国為替は120円を越える円安になる⑤2010年中に完全失業率は6・5%を超える⑥米国の中間選挙で民主党は上院の多数派を維持⑦北朝鮮のメディアが金正日の三男・金ジョンウン氏の現在の写真・映像を公表する⑧中国が日本の東証一部上場企業の株式を50%以上取得する⑨作家の村上春樹氏がノーベル文学賞を受賞⑩ワールドカップ南ア大会で日本は決勝トーナメントに進出する一となっている。

鳩山首相の支持率は、朝日新聞や時事通信の調査などで50%を切っている。民主党政権に対する失望の声も少しずつであるが高まっている。今年も一番難しいのは12月31日現在の首相の名前となるのは確実。さらに、参院選での民主党の過半数獲得の予測も難しそうだ。(文中敬称略)